

平成21年経済センサス－基礎調査（確報）

調査結果の概要

平成23年10月

青森県企画政策部統計分析課

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果（確報） 県内の概況	3
1	県内の事業所数及び従業者数（全事業所）	3
2	県内民営事業所数及び従業者数	5
3	産業大分類別事業所数及び従業者数（全事業所）	7
4	産業小分類別事業所数及び従業者数（全事業所）	9
5	市町村別事業所数及び従業者数	11

I 調査の概要

1 調査の目的

平成21年経済センサス-基礎調査（以下「調査」という。）は、全国の事業所及び企業における経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象

全国全ての事業所及び企業（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く）

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

3 調査事項

事業所の所在地、事業の種類、従業者数、開設時期などを調査

4 調査の時期

調査期日は、平成21年7月1日現在

5 調査の方法

調査は、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県、市町村による調査に分けて実施

調査員による調査は、調査員が直接調査対象事業所を訪問して調査票を配布・収集

国、都道府県、市町村による調査は、国、都道府県又は市町村がインターネット又は郵送により調査票を配布・収集

<事業所・企業統計調査結果と比較する場合の留意事項>

平成21年経済センサス-基礎調査は、我が国の事業所及び企業を対象に新しく創設した調査である。

事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象は同様であるが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。

- ・ 商業・法人登記等の行政記録の活用
- ・ 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等

よって、国においては統計表の時系列比較を行っていない。その点を十分にご留意願います。

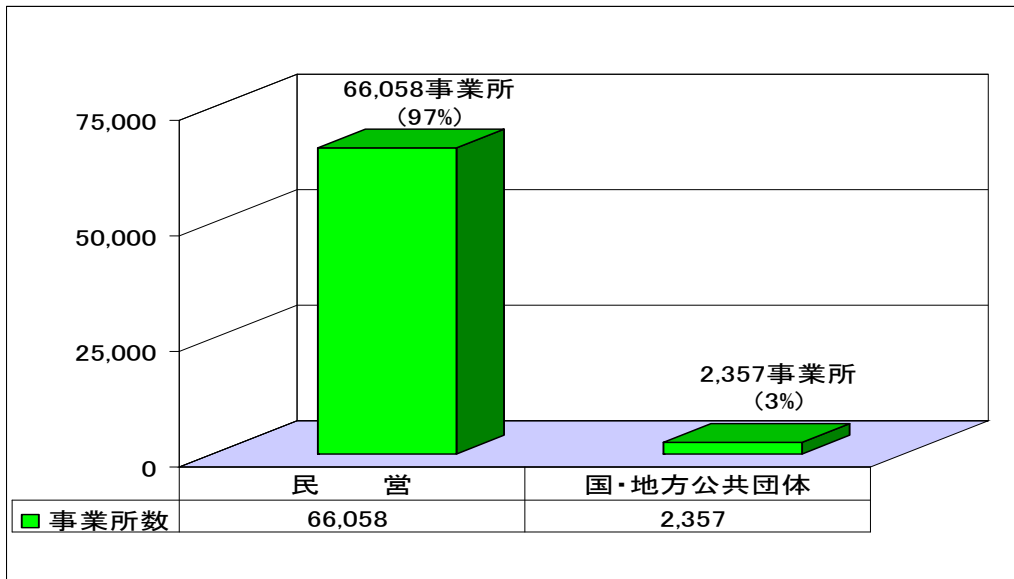
Ⅱ 調査結果（確報） 県内の概況

1 県内の事業所数及び従業者数（全事業所）

（1）県内の事業所数 **－県内事業所数は68,415事業所－**

平成21年7月1日現在の青森県の事業所の総数は、68,415事業所。うち民営が66,058事業所（97%）、国・地方公共団体が2,357事業所（3%）であった。

図1-1 平成21年7月1日現在の事業所数

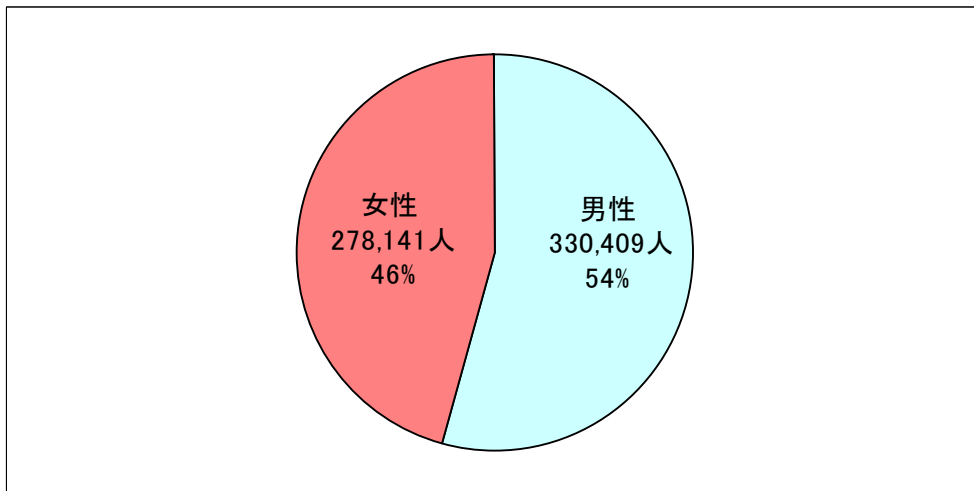


（2）県内の従業者数 **－県内従業者数は608,847人－**

県内の従業者数の総数は608,847人。うち男性が330,409人（54%）、女性が278,141人（46%）であった。

※従業者の総数には男女別の不詳（297人、0.05%）が含まれている。

図1-2 平成21年7月1日現在の従業者数



また、県内全事業所の従業者（608,847人）について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が528,031人（構成比87%）でもっとも多く、以下、「有給役員」、「個人事業主」、「無給の家族従業者」と続く。

最も多い「雇用者」の内訳をみると、「常用雇用者」が497,748人（同82%）、「臨時雇用者」が30,283人（同5%）となっている。

図1-3 従業上の地位別の県内従業者割合（平成21年7月1日現在）

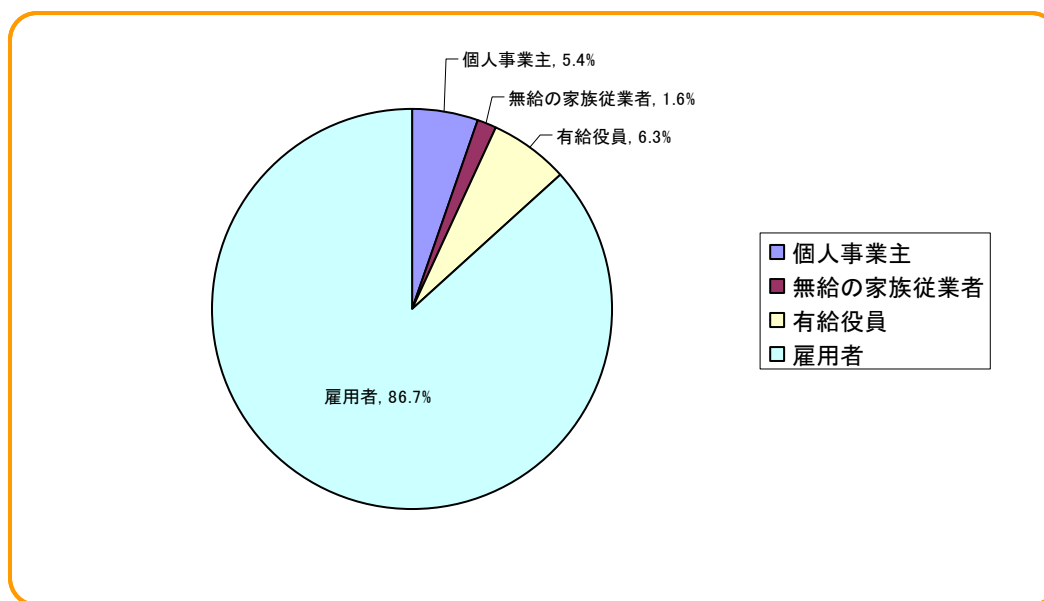


表1-3 従業上の地位別の県内従業者（平成21年7月1日現在）

従業上の地位			従業者数	構成比	参考 (全国)
個人事業主			33,041	5.4%	3.9%
無給の家族従業者			9,686	1.6%	1.1%
有給役員			38,089	6.3%	6.8%
雇用者	常用雇用者	正社員・正職員	340,469	55.9%	54.4%
		正社員・正職員以外	157,279	25.8%	28.5%
		小計	497,748	81.7%	82.9%
	臨時雇用者	30,283	5.0%	5.3%	
	雇用者計		528,031	86.7%	88.2%
合計			608,847	100.0%	100.0%

※ 常用雇用者のうち「正社員・正職員以外」とは、一般に正社員、正職員と呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

※ 臨時雇用者とは、1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

2 県内民営事業所数及び従業者数

(1) 経営組織別

① 事業所数（民営）－県内民営事業所数は66,058事業所－

県内民営事業所の総数は66,058事業所であった。

これを経営組織別にみると「個人経営」が33,415事業所（51%）、「法人経営」が32,313事業所（49%）とほぼ同程度であった。

このほか、「法人でない団体」が330事業所（0.5%）あった。

② 従業者数（民営）－県内民営事業所の従業者数は539,293人－

県内民営事業所の従業者数は539,293人であった。

これを経営組織別にみると、「個人経営」の事業所の従業者が87,899人（16%）、「法人経営」の事業所の従業者が450,128人（84%）、「法人でない団体」の従業者が1,266人（0.2%）であった。

図2-1 県内民営事業所の経営組織別事業所数及び従業者数の構成割合

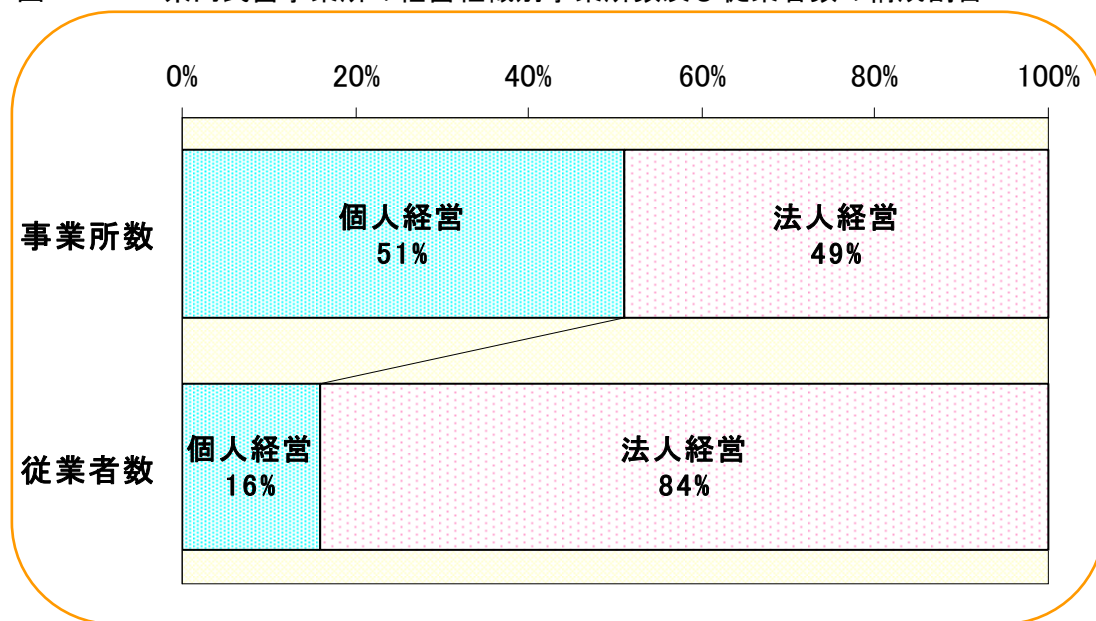


表2-1 県内民営事業所の経営組織別事業所数及び従業者数

	事業所数		従業者数	
	事業所数	構成割合	従業者数	構成割合
個人経営	33,415	50.6%	87,899	16.3%
法人経営	32,313	48.9%	450,128	83.5%
法人でない団体	330	0.5%	1,266	0.2%
合計	66,058	100.0%	539,293	100.0%

(2) 従業者規模別

① 事業所数（民営）－事業所数では従業者規模「1～4人」が最も多い－

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が41,495事業所（構成比63%）と最も多い。

以下、「5～9人」が11,892事業所（同18%）と続き、従業者が10人未満の事業所が全体の81%を占めている。

② 従業者数（民営）－従業者数では従業者規模「10～29人」が最も多い－

従業者規模別に従業者数をみると、「10～29人」が、150,763人（構成比28%）と最も多い。

以下、「1～4人」が84,249人（構成比16%）、「5～9人」が77,763人（同14%）と続き、従業者が10人未満の事業所が全体の30%を占めている。

図2-2 従業者規模別の民営事業所数及び従業者数（平成21年7月1日現在）

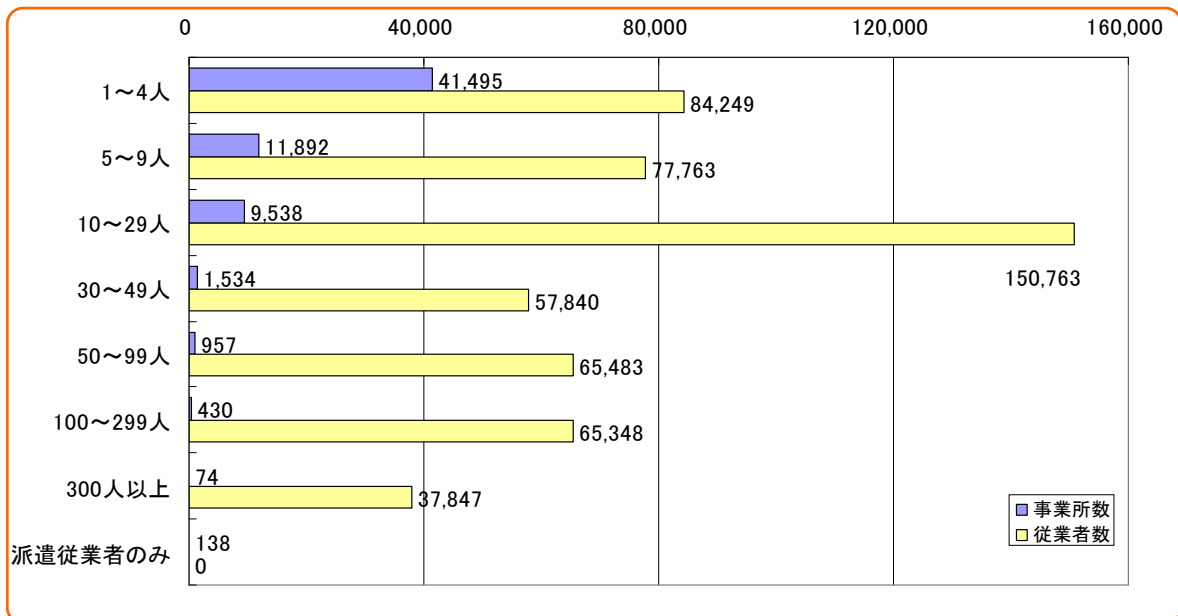


表2-2 従業者規模別の民営事業所数及び従業者数（平成21年7月1日現在）

従業者規模	事業所数	構成比	参考 (全国)	従業者数	構成比	参考 (全国)
1～4人	41,495	62.8%	59.5%	84,249	15.6%	12.9%
5～9人	11,892	18.0%	19.6%	77,763	14.4%	12.9%
10～29人	9,538	14.4%	15.1%	150,763	28.0%	24.5%
30～49人	1,534	2.3%	2.8%	57,840	10.7%	10.4%
50～99人	957	1.5%	1.7%	65,483	12.2%	11.9%
100～299人	430	0.7%	0.8%	65,348	12.1%	13.6%
300人以上	74	0.1%	0.2%	37,847	7.0%	13.8%
派遣従業者のみ	138	0.2%	0.3%	-	-	-
合計	66,058	100.0%	100.0%	539,293	100.0%	100.0%

3 産業大分類別事業所数及び従業者数（全事業所）

(1) 県内の産業大分類別事業所数 **－事業所数では「卸売業、小売業」が1位－**

産業大分類別事業所数の1～3位は「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順となった。

この3業種で全事業所数の52%を占めている。

上位3業種以外は全て構成比が10%未満であり、以下、「建設業」、「医療、福祉」と続き、上位5業種で全事業所数の69%を占めている。

図3-1 産業大分類別事業所数（平成21年7月1日現在）

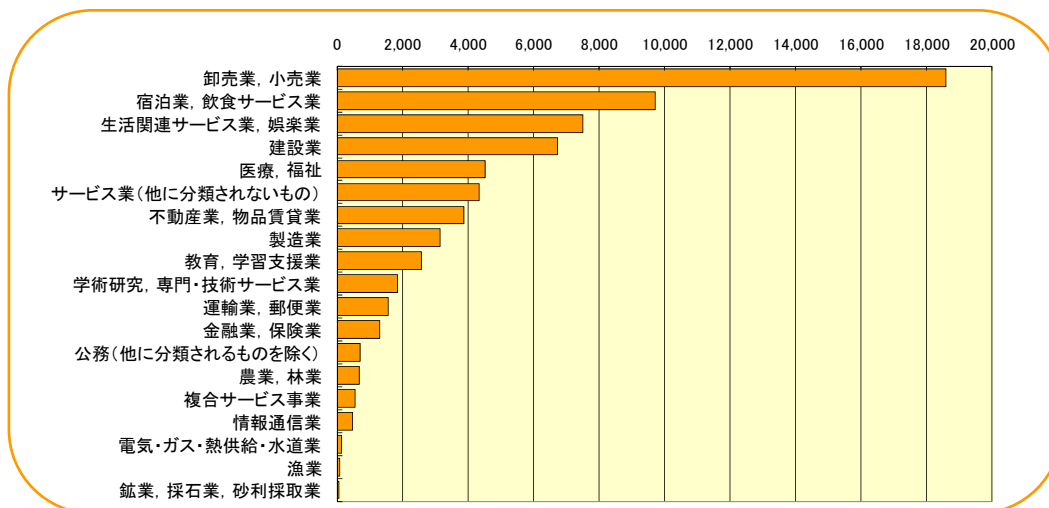


表3-1 産業大分類別事業所数（平成21年7月1日現在）

順位	産業大分類	事業所数	構成比	全国順位 (構成比)
1	卸売業, 小売業	18,594	27.2%	1(25.7%)
2	宿泊業, 飲食サービス業	9,718	14.2%	2(12.9%)
3	生活関連サービス業, 娯楽業	7,518	11.0%	5(8.5%)
4	建設業	6,721	9.8%	3(9.7%)
5	医療, 福祉	4,535	6.6%	8(6.2%)
6	サービス業(他に分類されないもの)	4,336	6.3%	7(6.2%)
7	不動産業, 物品賃貸業	3,886	5.7%	6(6.8%)
8	製造業	3,156	4.6%	4(8.9%)
9	教育, 学習支援業	2,584	3.8%	10(3.7%)
10	学術研究, 専門・技術サービス業	1,848	2.7%	9(4.0%)
11	運輸業, 郵便業	1,552	2.3%	11(2.5%)
12	金融業, 保険業	1,282	1.9%	12(1.5%)
13	公務(他に分類されるものを除く)	702	1.0%	14(0.7%)
14	農業, 林業	672	1.0%	16(0.5%)
15	複合サービス事業	578	0.8%	15(0.6%)
16	情報通信業	471	0.7%	13(1.3%)
17	電気・ガス・熱供給・水道業	127	0.2%	17(0.1%)
18	漁業	86	0.1%	18(0.1%)
19	鉱業, 採石業, 砂利採取業	49	0.1%	19(0.1%)
	合計	68,415	100.0%	(100.0%)

※[サービス業（他に分類されないもの）]廃棄物処理業、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業など

- (2) 県内の産業大分類別従業者数 **－従業者数でも「卸売業、小売業」が1位－**
 産業大分類別従業者数の1～3位は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」の順となった。この3業種で全従業者数の44%を占めている。
 上位3業種以外は全て構成比が10%未満で、以下、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「公務(他に分類されるものを除く)」、「運輸業、郵便業」と続き、上位5業種で全従業者数の62%を占めている。

図3-2 産業大分類別従業者数（平成21年7月1日現在）

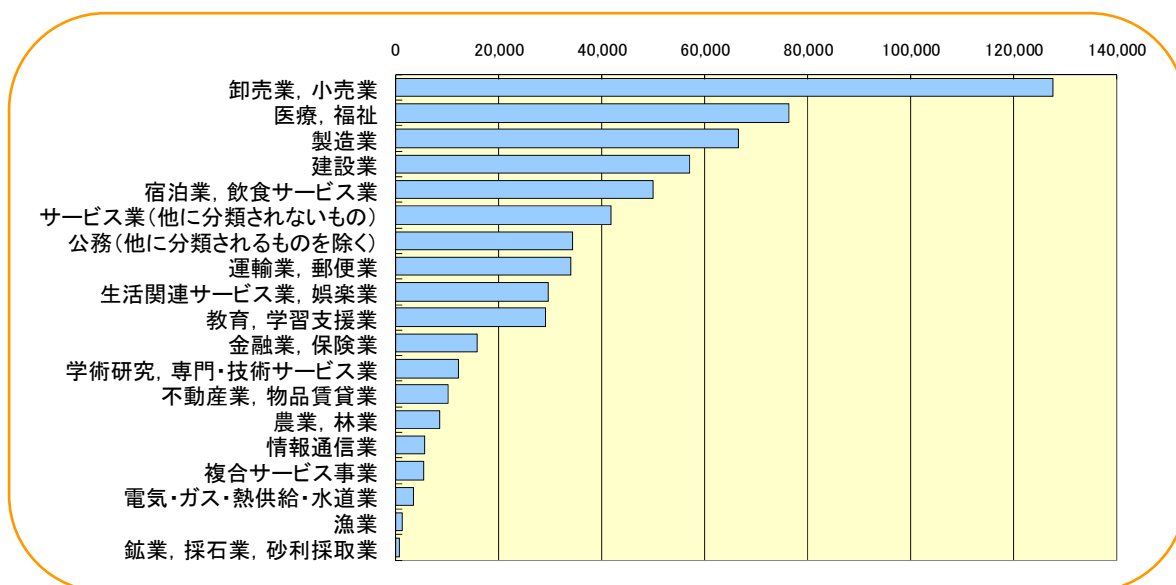


表3-2 産業大分類別従業者数（平成21年7月1日現在）

順位	産業大分類	従業者数 (人)	構成比	全国順位 (構成比)
1	卸売業、小売業	127,499	20.9%	1 (20.2%)
2	医療、福祉	76,262	12.5%	3 (10.2%)
3	製造業	66,523	10.9%	2 (15.6%)
4	建設業	57,105	9.4%	6 (6.9%)
5	宿泊業、飲食サービス業	49,876	8.2%	4 (9.1%)
6	サービス業(他に分類されないもの)	41,754	6.9%	5 (7.5%)
7	公務(他に分類されるものを除く)	34,365	5.6%	11 (3.0%)
8	運輸業、郵便業	34,045	5.6%	7 (5.7%)
9	生活関連サービス業、娯楽業	29,524	4.8%	9 (4.4%)
10	教育、学習支援業	28,999	4.8%	8 (4.9%)
11	金融業、保険業	15,522	2.6%	13 (2.5%)
12	学術研究、専門・技術サービス業	12,064	2.0%	10 (3.0%)
13	不動産業、物品賃貸業	10,193	1.7%	14 (2.5%)
14	農業、林業	8,561	1.4%	16 (0.5%)
15	情報通信業	5,631	0.9%	12 (2.7%)
16	複合サービス事業	5,552	0.9%	15 (0.6%)
17	電気・ガス・熱供給・水道業	3,368	0.6%	17 (0.5%)
18	漁業	1,333	0.2%	18 (0.1%)
19	鉱業、採石業、砂利採取業	671	0.1%	19 (0.1%)
	合計	608,847	100.0%	(100.0%)

4 産業小分類別事業所数及び従業者数（全事業所）

（1）県内の産業小分類別事業所数 **－全国と同じく「美容業」が1位－**

産業小分類別で事業所数が一番多かったのは「美容業」の2,673事業所。以下、2位「バー、キャバレー、ナイトクラブ」、3位「貸家業、貸間業」と続く。

図4-1 産業小分類別事業所数の上位15業種（平成21年7月1日現在）

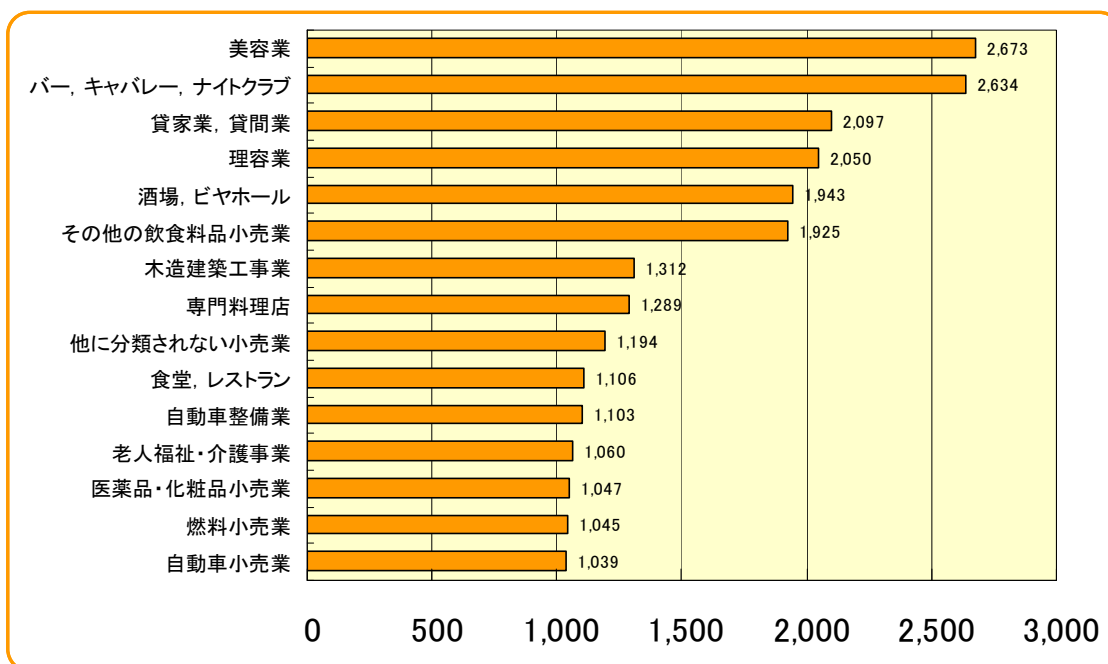


表4-1 産業小分類別事業所数の上位15業種（平成21年7月1日現在）

順位	産業(小分類)	事業所数	構成比	全国順位 (構成比)
1	美容業	2,673	3.9%	1(2.9%)
2	バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,634	3.9%	6(2.1%)
3	貸家業、貸間業	2,097	3.1%	3(2.8%)
4	理容業	2,050	3.0%	8(1.9%)
5	酒場、ビヤホール	1,943	2.8%	5(2.3%)
6	その他の飲食料品小売業	1,925	2.8%	4(2.5%)
7	木造建築工事業	1,312	1.9%	<i>19(1.1%)</i>
8	専門料理店	1,289	1.9%	2(2.8%)
9	他に分類されない小売業	1,194	1.7%	7(2.0%)
10	食堂、レストラン	1,106	1.6%	<i>23(1.0%)</i>
11	自動車整備業	1,103	1.6%	<i>28(1.0%)</i>
12	老人福祉・介護事業	1,060	1.5%	<i>26(1.0%)</i>
13	医薬品・化粧品小売業	1,047	1.5%	10(1.5%)
14	燃料小売業	1,045	1.5%	<i>29(0.9%)</i>
15	自動車小売業	1,039	1.5%	9(1.5%)

※ [その他の飲食料品小売業] 料理品小売業、他に分類されない飲食料品小売業（コンビニエンスストアなど）

※ [他に分類されない小売業] 花・植木小売業、中古品小売業、他に分類されないその他の小売業（ホームセンター等）

※ 「全国順位」欄の順位が斜体字となっているのは全国順位では上位15位以内に入っていない業種

(2) 県内の産業小分類別従業者数 -全国3位の「老人福祉・介護事業」が1位-
産業小分類別で従業者数が一番多かったのは「老人福祉・介護事業」の
22,688人。以下、2位「病院」、3位「一般貨物自動車運送業」と続く。

図4-2 産業小分類別従業者数の上位15業種（平成21年7月1日現在）

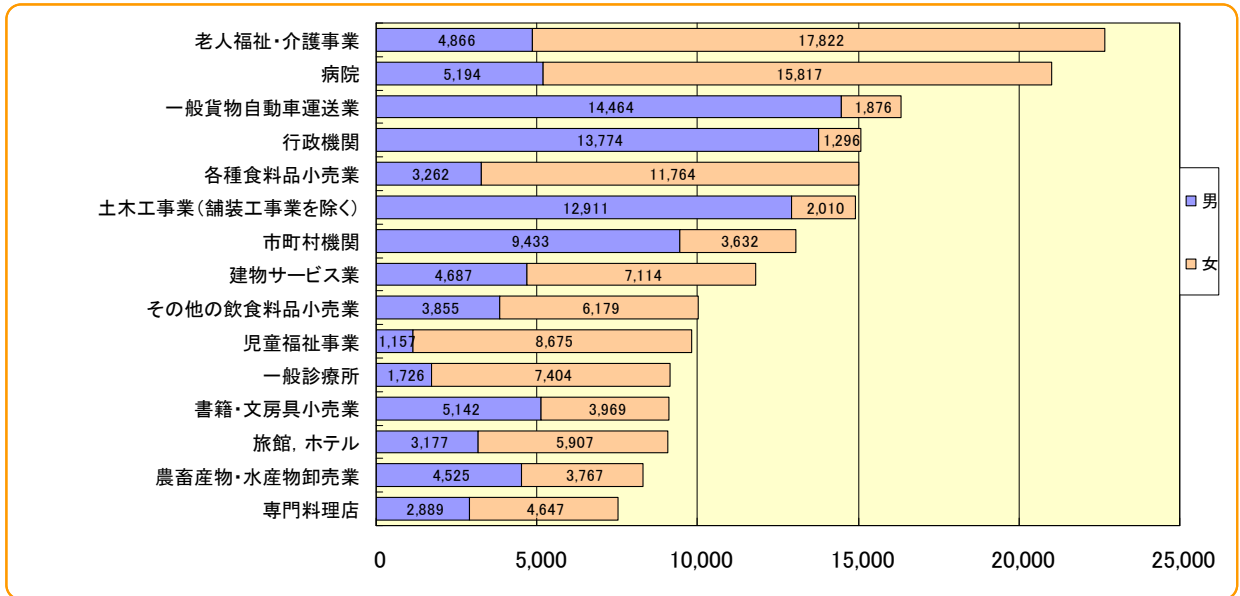


表4-2 産業小分類別従業者数の上位15業種（平成21年7月1日現在）

順位	産業(小分類)	男	女	合計	構成比	全国順位 (構成比)
1	老人福祉・介護事業	4,866	17,822	22,688	3.7%	3(2.5%)
2	病院	5,194	15,817	21,011	3.5%	1(3.0%)
3	一般貨物自動車運送業	14,464	1,876	16,340	2.7%	2(2.6%)
4	行政機関	13,774	1,296	15,070	2.5%	26(0.8%)
5	各種食料品小売業	3,262	11,764	15,026	2.5%	6(1.7%)
6	土木工事業(舗装工事業を除く)	12,911	2,010	14,921	2.5%	15(1.1%)
7	市町村機関	9,433	3,632	13,065	2.1%	12(1.3%)
8	建物サービス業	4,687	7,114	11,801	1.9%	7(1.5%)
9	その他の飲食料品小売業	3,855	6,179	10,034	1.6%	5(1.9%)
10	児童福祉事業	1,157	8,675	9,832	1.6%	16(1.1%)
11	一般診療所	1,726	7,404	9,130	1.5%	10(1.4%)
12	書籍・文房具小売業	5,142	3,969	9,111	1.5%	19(1.0%)
13	旅館, ホテル	3,177	5,907	9,084	1.5%	17(1.1%)
14	農畜産物・水産物卸売業	4,525	3,767	8,292	1.4%	47(0.6%)
15	専門料理店	2,889	4,647	7,536	1.2%	4(2.3%)

※ [行政機関] 中央官庁及びその地方分局（自衛隊員を含む）

※ [その他の飲食料品小売業] 料理品小売業、他に分類されない飲食料品小売業（コンビニエンスストアなど）

※ [児童福祉事業] 保育所、その他の児童福祉事業（児童相談所、児童養護施設など）

※ 「全国順位」欄の順位が斜体字となっているのは全国順位では上位15位以内に入っていない業種

5 市町村別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数 -市町村別事業所数の1～3位は青森市、八戸市、弘前市-

市町村別事業所数の1～3位は青森市、八戸市、弘前市の順となった。この3市で全事業所の54%を占めている。

上位10位までは全て市が占めており、町村のなかでは11位に入ったおいらせ町が最も上位であった。以下、野辺地町、東北町と続く。

図5-1 市町村別事業所数（平成21年7月1日現在）

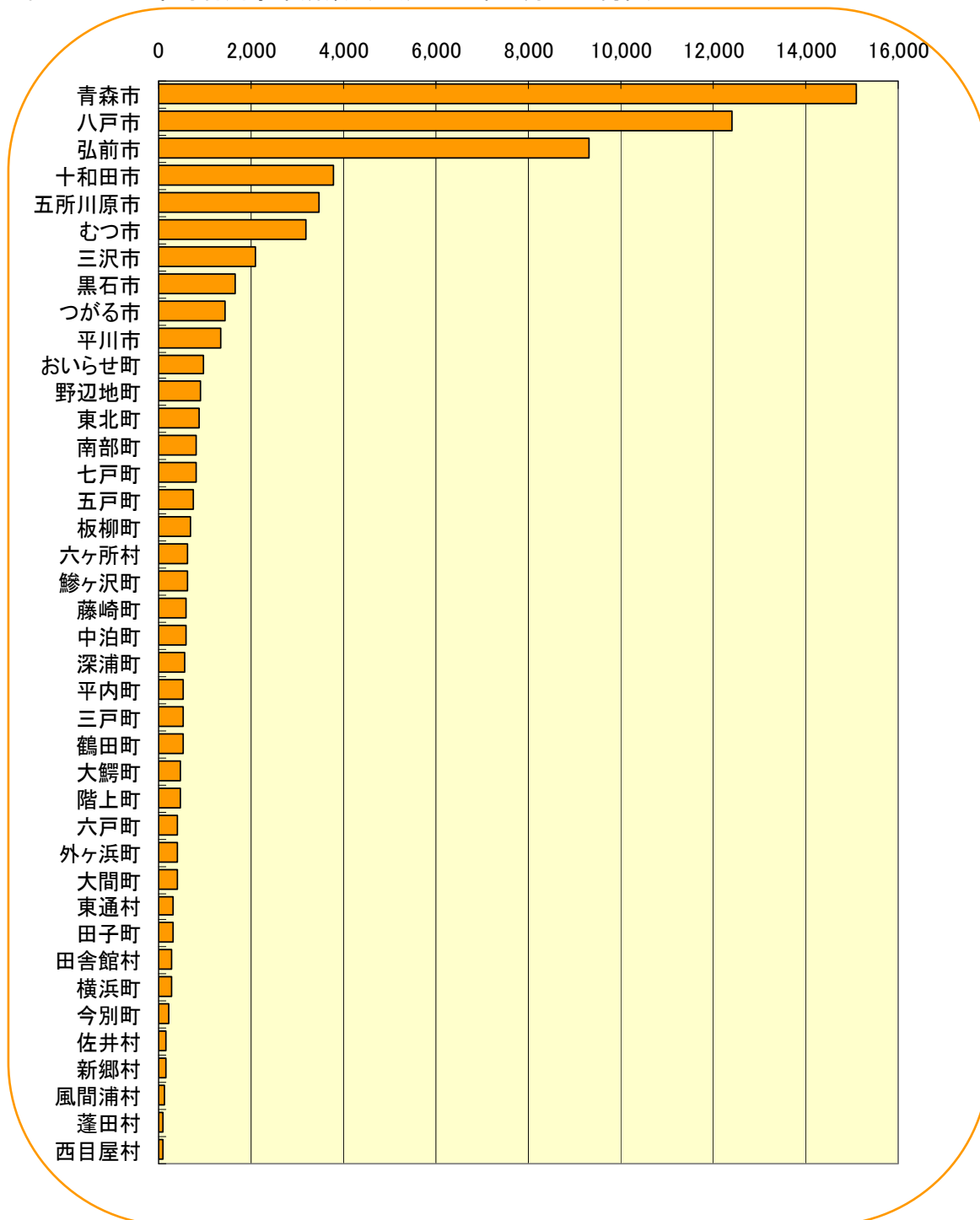


表5-1 市町村別事業所数（平成21年7月1日現在）

順位	市町村名	事業所数	順位	市町村名	事業所数
1	青森市	15,080	20	中泊町	605
2	八戸市	12,402	22	深浦町	566
3	弘前市	9,321	23	平内町	536
4	十和田市	3,785	24	三戸町	534
5	五所川原市	3,470	25	鶴田町	523
6	むつ市	3,180	26	大鰐町	484
7	三沢市	2,078	27	階上町	462
8	黒石市	1,668	28	六戸町	415
9	つがる市	1,449	29	外ヶ浜町	400
10	平川市	1,353	30	大間町	393
11	おいらせ町	977	31	東通村	326
12	野辺地町	901	32	田子町	314
13	東北町	880	33	田舎館村	285
14	南部町	813	33	横浜町	285
15	七戸町	808	35	今別町	206
16	五戸町	744	36	佐井村	164
17	板柳町	691	37	新郷村	142
18	六ヶ所村	625	38	風間浦村	125
19	鱒ヶ沢町	613	39	蓬田村	108
20	藤崎町	605	40	西目屋村	99
合 計					68,415

※20位の藤崎町と中泊町、33位の田舎館村と横浜町は同数のため同順位とした。

- (2) 従業者数 **－市町村別従業者数の1～3位も青森市、八戸市、弘前市－**
 市町村別従業者数の1～3位は青森市、八戸市、弘前市の順となった。この3市で全従業員数の58%を占めている。
 4位以降も市が続く、町村のなかでは10位に入った六ヶ所村が最も上位であった。以下、つがる市、おいらせ町と続く。

図5-2 市町村別従業者数（平成21年7月1日現在）

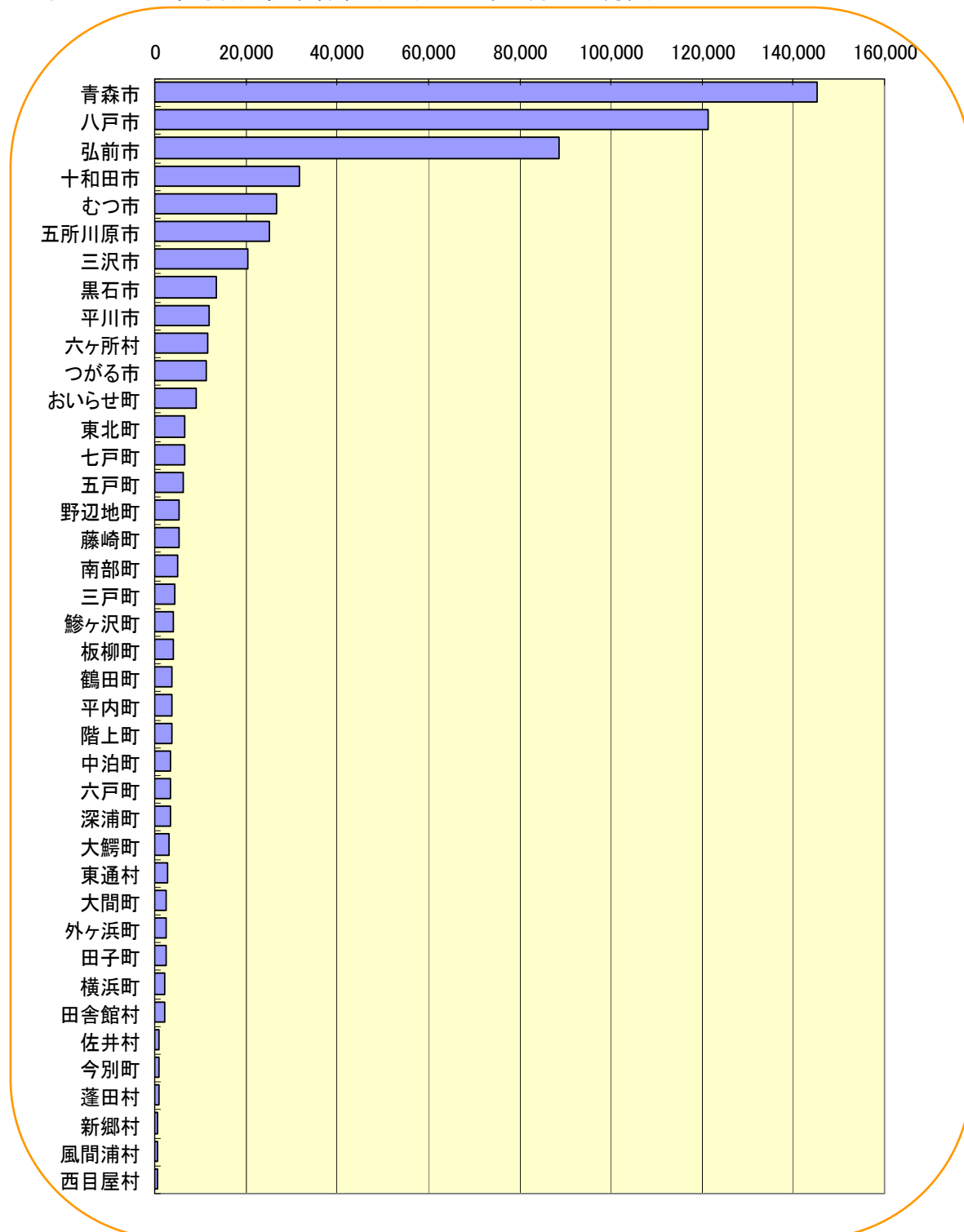


表5-2 市町村別従業者数（平成21年7月1日現在）

順位	市町村名	従業者数	順位	市町村名	従業者数
1	青森市	145,368	21	板柳町	4,019
2	八戸市	121,217	22	鶴田町	3,904
3	弘前市	88,657	23	平内町	3,860
4	十和田市	31,738	24	階上町	3,822
5	むつ市	26,786	25	中泊町	3,561
6	五所川原市	25,178	26	六戸町	3,434
7	三沢市	20,433	27	深浦町	3,393
8	黒石市	13,428	28	大鰐町	3,134
9	平川市	11,875	29	東通村	2,673
10	六ヶ所村	11,629	30	大間町	2,482
11	つがる市	11,268	31	外ヶ浜町	2,424
12	おいらせ町	9,185	32	田子町	2,373
13	東北町	6,645	33	横浜町	2,328
14	七戸町	6,478	34	田舎館村	2,169
15	五戸町	6,325	35	佐井村	896
16	野辺地町	5,461	36	今別町	887
17	藤崎町	5,349	37	蓬田村	850
18	南部町	5,165	38	新郷村	779
19	三戸町	4,280	39	風間浦村	689
20	鱒ヶ沢町	4,114	40	西目屋村	591
合 計					608,847

* 公表している内容の主要統計表については、総務省統計局のホームページに掲載しています。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/kakuho/gaiyou/gaiyou.htm>